



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長管理統轄
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 網田 日出人
 (氏名) 前田 俊博

TEL 092-474-0711

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	171,877	1.9	767	△8.0	992	△6.7	1,058	122.8
26年3月期第2四半期	168,604	9.3	833	△47.9	1,063	△41.0	475	△41.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,588百万円 (465.6%) 26年3月期第2四半期 281百万円 (△45.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	52.40	—
26年3月期第2四半期	23.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	118,219	33,643	28.4
26年3月期	112,753	33,140	28.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,588百万円 26年3月期 31,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	4.1	2,600	1.4	3,000	2.8	1,700	62.6	84.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,519,212 株	26年3月期	20,519,212 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	335,553 株	26年3月期	335,274 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	20,183,789 株	26年3月期2Q	20,184,430 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税、円安の進行による原油・原材料価格の上昇、夏場の天候不順や海外での政情不安を抱え先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用環境は改善されつつあるものの、消費税増税に加えて原油価格・電気料金の高止まりや生活必需品の値上げもあり、実質可処分所得の減少による不安感から消費者の節約志向が継続しており、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社16社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は1,718億77百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、32億73百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、売上総利益率の低下や物流に係る経費などが増加したことにより、営業利益は7億67百万円(前年同四半期比8.0%減)、経常利益は9億92百万円(前年同四半期比6.7%減)、四半期純利益は負ののれん発生益および受取補償金を特別利益に計上していることから、10億58百万円(前年同四半期比122.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54億67百万円増加し、1,182億19百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額39億27百万円、「土地」の増加額26億9百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ49億64百万円増加し、845億76百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」の増加額45億30百万円、「短期借入金」の増加額13億31百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、336億43百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額13億円、「その他有価証券評価差額金」の増加額5億58百万円および「少数株主持分」の減少額13億14百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が689百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,323	13,251
受取手形及び売掛金	41,059	38,398
電子記録債権	202	488
商品及び製品	7,769	7,450
仕掛品	20	18
原材料及び貯蔵品	309	280
その他	6,722	7,003
貸倒引当金	△1,177	△1,115
流動資産合計	64,228	65,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,833	15,377
土地	19,586	22,196
その他(純額)	5,098	5,137
有形固定資産合計	39,517	42,710
無形固定資産		
ソフトウェア	661	645
その他	211	231
無形固定資産合計	871	876
投資その他の資産		
投資有価証券	6,411	7,158
その他	2,431	2,427
貸倒引当金	△706	△725
投資その他の資産合計	8,136	8,860
固定資産合計	48,525	52,446
資産合計	112,753	118,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,893	39,982
短期借入金	9,036	10,367
未払法人税等	1,128	650
賞与引当金	765	1,059
その他	11,029	12,279
流動負債合計	63,851	64,337
固定負債		
長期借入金	8,660	13,190
役員退職慰労引当金	305	265
退職給付に係る負債	1,398	612
その他	5,399	6,172
固定負債合計	15,761	20,239
負債合計	79,612	84,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	946	946
利益剰余金	27,227	28,528
自己株式	△344	△344
株主資本合計	28,855	30,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,535	3,093
退職給付に係る調整累計額	380	339
その他の包括利益累計額合計	2,915	3,432
少数株主持分	1,370	55
純資産合計	33,140	33,643
負債純資産合計	112,753	118,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	168,604	171,877
売上原価	155,148	158,386
売上総利益	13,456	13,492
販売費及び一般管理費	12,622	12,725
営業利益	833	767
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	60	54
仕入割引	33	34
持分法による投資利益	7	—
貸倒引当金戻入額	—	42
雑収入	270	275
営業外収益合計	378	412
営業外費用		
支払利息	84	100
売上割引	32	36
持分法による投資損失	—	8
雑損失	32	42
営業外費用合計	148	186
経常利益	1,063	992
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	307	33
負ののれん発生益	—	509
受取補償金	—	305
国庫補助金	49	—
特別利益合計	358	851
特別損失		
固定資産除売却損	22	105
固定資産圧縮損	49	—
投資有価証券評価損	22	50
関係会社株式評価損	10	—
特別損失合計	104	154
税金等調整前四半期純利益	1,318	1,689
法人税、住民税及び事業税	1,004	662
法人税等調整額	△183	△44
法人税等合計	822	618
少数株主損益調整前四半期純利益	496	1,071
少数株主利益	22	13
四半期純利益	475	1,058

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	556
退職給付に係る調整額	—	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	△216	517
四半期包括利益	281	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	1,575
少数株主に係る四半期包括利益	22	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が445百万円増加しております。